

長崎県 令和2年度 新型コロナウイルス感染症対策事業（10,000千円以上）

【事業区分】1：感染症の予防・拡大防止対策と県民生活の安全・安心確保対策
2：社会経済活動の回復・拡大とポストコロナを見据えた環境整備対策

番号	事業区分	事業名（県予算事項名）	実施計画別の該当事業（一部該当するものも含む）			事業費 (千円)	国庫			その他	一般財源	事業対象	事業の実施状況・成果等
			実施計画 年度	実施計画 No	交付対象事業名（実施計画別）		うち	臨時交付金					
									国庫				
1	1	一般防災対策費	R2	35	○R2No.35 一般防災対策費	37,358	0	36,582	0	776	県内市町	市町が災害時に開設する避難所においてクラスターの発生を防ぐために必要な資機材を購入し配備することにより、災害発生時に感染する恐れを持つことなく安心して避難できる避難所環境の構築に寄与した。 ・問仕切りテント：377台 ・タンホーベッド：253台 ・工場扇：313台 ・石油ストーブ：243台 ・発電機：105台 ・スボットクーラー：217台	
2	1	新型コロナウイルス感染症関連の広報に係る経費	R2 R2	133 173	○R2No.133 新型コロナウイルス感染症関連の広報に係る経費 ○R2No.173 新型コロナウイルス感染症対策関係広報費	87,495	87,494	87,494	0	1	①県民及び県内事業者 ②県民 ③県内事業者	①感染防止対策、休業要請等にかかる広報により県民及び県内事業者へ広く周知を行った。 【内容】 ・新聞広告 ・テレビスポットCM ・ラジオスポットCM ・知事記者会見手話通訳 ②講演中継等対策にかかる広報により県民へ広く周知を行った。 【内容】 ・テレビスポットCM ・ラジオスポットCM ③事業者向け支援にかかる広報により県内事業者へ広く周知を行った。 【内容】 ・新聞等広告 ・テレビスポットCM	
3	1	本庁舎及び総合庁舎等整備事業	R2	101	○R2No.101 本庁舎及び総合庁舎等整備事業	13,738	13,737	13,737	0	1	本庁舎及び各振興局庁舎	防災・防疫等の拠点となる本庁及び各振興局（8ヶ所）の庁舎出入口にカーマシナを設置し、各庁舎における新型コロナウイルス感染症等の感染拡大防止に寄与した。 ・本庁舎（5ヶ所）：8,326千円 ・振興局庁舎（各1ヶ所）：5,412千円	
4	1	離島航空路線確保緊急支援事業	R2	68	○R2No.68 離島航空路線確保緊急支援事業	194,000	194,000	194,000	0	0	離島航空路線事業者	離島航空路線を運営するオリエンタルエアブリッジ社の機体購入に対する経費を支援し、新型コロナウイルス感染症の影響を受け利用者が減少している離島航空路線の維持に寄与した。 ・機体購入費の同社負担分の補助1/2以内	
5	1	県内空港活性化推進事業	R2	67	○R2No.67 県内空港活性化推進事業	82,417	82,416	82,416	0	1	航空会社等が実施する利用促進事業	各航空会社がWEB広告や機内誌によるプロモーション、割引クーポンによる旅行商品補助などを実施した。（補助件数9件） コロナ禍において他空港の路線に先んじて復旧されるなど航空会社の利用促進に向けた取り組みに大きく寄与した。	
6	1	公共交通事業継続等支援事業費	R2 R2	69 103	○R2No.69 公共交通事業継続等支援事業費 ○R2No.103 公共交通事業継続等支援事業	906,450	906,450	906,450	0	0	バス事業者、タクシー事業者、鉄道事業者、航路事業者、自動車運転代行	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が大きく減少する中、県民の移動手段を確保・維持するため運行を継続している公共交通事業者に対して、今後も感染防止対策を講じながら事業を継続してもらうための支援を実施した。（支援件数738件）	
7	1	公共交通事業継続緊急支援費	R2	155	○R2No.155 公共交通事業継続緊急支援費	887,645	887,645	887,645	0	0	バス事業者、航路事業者、タクシー事業者	新型コロナウイルス感染症の影響により、運送収入が大きく落ち込んでいる各交通事業者に対し、今後も住民生活やビジネス客、観光客の移動手段として、事業を継続してもらうための支援を実施した。（支援件数19件）	
8	1	路線バス継続緊急支援費	R2	156	○R2No.156 路線バス継続緊急支援費	85,021	85,021	85,021	0	0	定期路線バス事業者	新型コロナウイルス感染症の影響により運送収入が大きく落ち込んでいるバス事業者支援のため、令和2年度の国庫補助対象路線に対して乗車密度等に応じた補助金の減額分の支援を実施した。（支援件数7件）	
9	1	宿泊施設安全・安心・快適化促進事業	R2 R2	106 140	○R2No.106 宿泊施設安全・安心・快適化促進事業費（拡充） ○R2No.140 宿泊施設安全・安心・快適化促進事業	694,248	694,247	624,851	0	1	県内宿泊事業者	新型コロナウイルス感染症の影響からの宿泊施設の中長期的な回復を目的として、宿泊者が、衛生的で快適に過ごすことができるよう態勢整備に取り組み宿泊事業者に対し、今後も住民生活やビジネス客、観光客の移動手段として、事業を継続してもらうための支援を実施した。 ・採択件数：331件	
10	1	生活困窮者自立支援事業費	R2	73	○R2No.73 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	26,822	26,822	6,706	0	0	新型コロナウイルスの影響により生活が困窮した者	新型コロナウイルス感染症の影響による生活困窮者への支援強化のため、自立相談支援機関の人員や環境などの体制強化を図った。 ・新規相談受付件数 684件	
11	1	感染症予防事業費（④地域外来・検査センター）	R2	147	○R2No.147 感染症予防事業費（地域外来検査センター）	48,161	48,161	19,396	0	0	新型コロナウイルス感染症疑い患者等	地域外来・検査センターを設置することで、医療機関の負担軽減及び検査体制の向上に寄与した。 ・県内設置数 4箇所 ・検査件数 13,333件	
12	1	感染症予防事業費（②スクリーニング事業）	R2	115	○R2No.115 感染症予防事業費	237,058	237,058	237,058	0	0	2次救急輪番病院	入院前の患者に対するスクリーニング検査費用を補助することで、院内感染防止対策に寄与した。 ・補助対象施設数 31施設 ・検査件数 22,974件	
13	1	緊急時に対応した地域医療体制整備事業（①入院医療機関施設整備等事業）	R2	113	○R2No.113 緊急時に対応した地域医療体制整備事業	10,000	10,000	10,000	0	0	新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関	新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関が行う施設整備等に対する支援を行い、受入体制の整備を図った。 ・補助施設 1施設	
14	1	緊急時に対応した地域医療体制整備事業（⑦重症患者対応医療機関等施設・設備整備事業）	R2	11	○R2No.11 緊急時に対応した地域医療体制整備事業	548,676	548,676	548,676	0	0	新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関	重症患者等の受入れを行う新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関が行う施設整備等に対する支援を行い、受入体制の整備を図った。 ・補助施設 9施設	
15	1	地域医療確保・継続支援事業費（③透析医療機関等感染拡大防止等対策支援事業）	R2	75	○R2No.75 地域医療確保・継続支援事業	46,440	46,440	46,440	0	0	透析医療機関等	新型コロナウイルス感染症の疑い患者とその他の患者が混在しない動線確保など院内での感染拡大防止を図り、透析医療の体制確保を図った。 ・補助施設 25施設	
16	1	医療行政費（離島患者搬送）	R2	12	○R2No.12 離島等からの感染者搬送体制整備事業	11,904	11,904	11,904	0	0	医療機関等、県防災航空センター	インテレーター等の機器整備など、離島からの新型コロナウイルス感染症患者の搬送体制を構築した。 ・搬送実績：4回	
17	1	障害者歯科診療・休日歯科診療事業費（障害者歯科診療設備強化事業）	R2	76	○R2No.76 新型コロナウイルス感染症対応障害者歯科診療設備強化事業	10,675	10,674	10,674	0	0	1 長崎県口腔保健センター 歯科診療所（長崎県歯科医師会）	障害者歯科診療を行う長崎県口腔保健センター歯科診療所の感染対策として、口腔外パキウム等の歯科診療設備を設置し、患者と医療従事者の安全対策に寄与した。 ・口腔外パキウム 3台 ・診療チェア 2台 等	
18	1	高齢者入所施設等新型コロナウイルス感染症スクリーニング事業	R2	119	○R2No.119 高齢者入所施設等新型コロナウイルス感染症スクリーニング事業	37,213	37,213	37,213	0	0	新規入所者のPCR検査等の費用負担を行なった入所系高齢者施設	入所系高齢者施設において施設内感染を未然に防止するため、新規入所者の入所前に実施するPCR検査等補助し、施設における感染防止に寄与した。 ・補助上限額 18,500円/回 ・実施期間 R2.10.5～R3.3.31 ・補助件数 92法人（延べ2,333人利用）	

長崎県 令和2年度 新型コロナウイルス感染症対策事業（10,000千円以上）

【事業区分】1：感染症の予防・拡大防止対策と県民生活の安全・安心確保対策
2：社会経済活動の回復・拡大とポストコロナを見据えた環境整備対策

番号	事業区分	事業名（県予算事項名）	実施計画別の該当事業（一部該当するものを含む）			事業費（千円）	国庫			その他	一般財源	事業対象	事業の実施状況・成果等
			実施計画年度	実施計画No	交付対象事業名（実施計画別）		うち臨時交付金						
19	1	感染症対策に資する介護ロボット等導入促進事業	R2 R2	118 160	○R2No.118 感染症対策に資する介護ロボット等導入促進事業費 ○R2No.160 感染症対策に資する介護ロボット等導入促進事業	508,474	508,474	508,474	0	0	介護事業所	職員と利用者の接触機会を低減する効果が特に高い介護ロボットの導入を支援した。 ・支援事業所数 39事業所 ・導入台数（見守りセンサー） 1,356台 なお、2月経済対策補正予算に計上した297,548千円は、令和3年度に繰り越して、介護ロボット等の導入を支援する。	
20	1	障害児施設支援費（衛生管理体制確保支援事業）	R2	47	○R2No.47 障害者総合支援事業費補助金（障害福祉サービス等の衛生管理体制確保支援等事業）	21,647	21,647	4,547	0	0	県指定障害福祉施設	マスク、手指消毒用エタノールを中心とした衛生用品等を一括購入し施設及び医療的ケア児者へ配布した。 ・マスク 156,020枚 ・手指消毒用エタノール 8,263L 等	
21	1	自立支援給付費（新型コロナウイルス感染症スクリーニング事業）	R2	120	○R2No.120 自立支援給付費	11,088	11,088	11,088	0	0	県内入所系障害福祉施設及び精神科医療機関	新型コロナウイルス感染症が発生した場合、重症化リスクが高く、クラスター化する恐れが高い障害福祉施設及び精神科医療機関において、新規入所者・入院患者の入所・入院前に実施するPCR検査等費用を助成した。 ・1件あたり補助上限額 18,500円 ・補助件数 障害福祉施設31件 精神科医療機関675件	
22	1	施設整備助成費（障害分野における感染症対策に資する介護ロボット等導入促進事業、障害分野介護ロボット等導入事業）	R2	121	○R2No.121 施設整備助成費	24,343	24,343	14,605	0	0	県内障害者支援施設及び共同生活援助事業所	障害者福祉施設等の職員や利用者間の接触の機会を減らし、新型コロナウイルス等の感染症を防止するため、障害者福祉施設等の介護ロボット等を導入する際の経費を助成した。 ＜障害分野における感染症対策に資する介護ロボット等導入促進事業＞ ・上限額 1機器につき導入経費の3/4以内等 ・補助件数 13件 ＜障害分野介護ロボット等導入事業＞ ・上限額 1機器につき10万円以上30万円以下等 ・補助件数 17件	
23	1	障害児施設支援費（特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業）	R2	48	○R2No.48 障害者総合支援事業費補助金（特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業）	23,251	23,251	887	0	0	県内市町	新型コロナウイルスの感染拡大による特別支援学校等の臨時休業に伴い発生する、放課後等デイサービスのかかり増し経費について、市町及び利用者負担額の補助を行った。 ・補助対象額 ・令和元年度からの繰越：かかり増し経費のうち市町及び利用者負担額の全額 ・令和2年度：かかり増し経費のうち利用者負担額の3/4 ・補助対象市町数 ・令和元年度からの繰越：19市町 ・令和2年度：20市町	
24	1	保育士人材確保等事業	R2 R2	139 165	○R2No.139 保育士人材確保等事業 ○R2No.165 保育士人材確保等事業	65,301	55,265	9,541	0	495	認可保育所等に就労していない潜在保育士、保育士を必要とする保育所等及び認可保育所等で就労している保育士等	求人・求職支援サイトの改修による保育士合同面接会の代替手段の確保、キャリアアップ研修の集合研修からオンライン等変換方式への移行等により、コロナ禍における継続的な事業実施体制の構築に寄与した。 ・潜在保育士の求人・求職支援サイト提供に際しては、保育所紹介ページ作成550千円 ・修学資金貸付事業 54,770千円 ・キャリアアップ研修eラーニング研修教材作成 9,981千円	
25	1	地域子ども・子育て支援事業費（保育関係）	R2	164	○R2No.164 子ども・子育て支援交付金	120,625	120,625	722	0	0	保育所、幼稚園、認定こども園等	保育所等に対し、施設の職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費及び保健衛生用品の購入に必要な経費等を補助し、施設における感染防止に寄与した。 ・1施設あたり補助上限額 500千円 ・補助件数 149件	
26	1	地域子ども・子育て支援事業費（地域子育て関係）	R2	164	○R2No.164 子ども・子育て支援交付金	57,541	57,065	45	0	476	市町等	市町等に対し、施設の職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費及び保健衛生用品の購入に必要な経費等を補助し、施設における感染防止に寄与した。 ・1施設あたり補助上限額 500千円 ・補助件数 234件	
27	1	放課後児童クラブ推進事業費	R2	164	○R2No.164 子ども・子育て支援交付金	233,698	233,698	80,545	0	0	放課後児童クラブ	放課後児童クラブに対し、職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費及び保健衛生用品の購入に必要な経費等を補助し、施設における感染防止に寄与した。 ・1施設あたり補助上限額500千円 ・補助件数309件	
28	1	妊婦応援新生児特別定額給付金事業	R2	122	○R2No.122 妊婦応援新生児特別定額給付金事業	391,675	391,675	391,675	0	0	市町	国の特別定額給付金の基準日（4/27）の翌日以降に生まれた新生児を対象に特別定額給付金を支給する市町へ補助し、妊産婦が安心して出産できる環境整備に寄与した。 ・給付額：子ども1人あたり100千円 ・負担割合：県1/2、市町1/2 ・給付件数：7,835件	
29	1	特定不妊治療費助成事業費	R2	183	○R2No.183 子育て支援対策臨時特例交付金	11,565	2,968	2,968	8,597	0	特定不妊治療を受けた夫婦等	子どもを希望する夫婦に対する、高額な医療費がかかる不妊治療に要する費用の助成について、所得制限の撤廃、助成額の拡充等を行い、経済的負担の軽減を図った。 ・助成額：1回150千円→1回300千円 ・所得制限撤廃 ・助成件数：88件	
30	1	港湾施設における感染症拡大防止対策事業	R2	29	○R2No.29 長崎県港湾ターミナル感染症拡大防止事業	27,900	27,900	27,900	0	0	ターミナル内の一時隔離室整備、緊急隔離テント整備	水際対策や検疫により感染の疑いがあるものが発見された場合に、適切に一時的な隔離を行い医療機関へ受け渡すための環境を整備し、旅客ターミナルにおける感染症拡大防止に寄与した。 ＜対象港（22港）＞ （1）クルーズ船寄港地、国際航路を有する港 （2）県外とつながる航路を有する港 （3）離島航路を有する港 ＜実施内容＞ ①ターミナル内に一時隔離室を整備（対象1～Ⅲ 22港＜25箇所＞） ②ターミナル外に緊急隔離作業テント整備（対象1 6港）	

長崎県 令和2年度 新型コロナウイルス感染症対策事業（10,000千円以上）

【事業区分】1：感染症の予防・拡大防止対策と県民生活の安全・安心確保対策
2：社会経済活動の回復・拡大とポストコロナを見据えた環境整備対策

番号	事業区分	事業名（県予算事項名）	実施計画別の該当事業（一部該当するものを含む）			事業費 (千円)	国庫			その他	一般財源	事業対象	事業の実施状況・成果等
			実施計画 年度	実施計画 No	交付対象事業名（実施計画別）		うち	臨時交付金					
31	1	港湾施設整備特別会計事業継続支援金	R2	163	○R2No.163 港湾施設整備特別会計事業継続費	117,143	117,143	117,143	0	0	港湾施設整備特別会計、 長崎ウラインオアシスマネジメント	港湾施設利用者の減少に伴い施設使用料収入が減少する一方公共サービス（港湾施設の管理・運営）は維持する必要があることから、港湾施設整備特別会計に対して、公共サービスを継続するための支援金を支給した。 ・1施設あたり支援上限額 8,000千円 ・支援件数 8件 クルーズ船の寄港が激減している松ヶ崎ターミナル等の指定管理施設については、使用料等の収入が減少する一方で公共サービス（ターミナル、緑地等の管理・運営）は維持して行く必要があることから、施設を管理する指定管理者に対して、公共サービスを継続するための負担金を支給した。 ・負担金額 53,143千円 収支を考慮し 不足額を支出 第1期目：29,486,676円（4月～10月） 第2期目：11,828,162円（11月～1月） 第3期目：11,828,162円（2月～3月） 決算：(収入)113,374千円－ (支出)114,394千円＝△1,020千円	
32	1	交通事業者への使用料支援給付事業	R2	149	○R2No.149 港湾施設管理費	49,923	49,923	49,923	0	0	定期航路事業者 、航空路事業者	人の移動が制限され、利用者が大幅に減少する中で運航を継続している定期航路及び航空路事業者に対して、港湾・漁港施設使用料（係船料）、県営空港使用料（着陸料）相当分の支援金を給付し、事業者の経営安定化に寄与した。 ・支援期間の各月において売上高が 前年同月と比較し ①30%から50%未満の減収 使用料 相当額の1/2給付 ②50%以上減収 使用料相当額の 全額給付 ・支援期間 1回目：R2.4～R2.9 2回目：R2.10～R3.3	
33	1	特別支援学校運営費（生徒）	R2	53	○R2No.53 学校保健特別対策事業費補助金	73,669	73,669	59,474	0	0	県立特別支援学校生徒	特別支援学校のスクールバスを増便し、障害のある児童生徒の感染リスクの低減を図ることができた。 ・通常運行6校14経路から12経路増便し、2.6経路で運行	
34	1	県立学校「学びの保障」推進事業費（高校）	R2	92	○R2No.92 学校保健特別対策事業費補助金	130,473	130,472	65,236	0	1	県立中学校、高校生徒	学校における感染症対策や、子どもたちの学習保障支援のために必要な取組を行うことができた。 ・県立中学校3校、県立高校5校 ・1校あたり150万円～300万円 ・スポットクーラー、電子黒板等の整備	
35	1	県立学校「学びの保障」推進事業費（特文）	R2	93	○R2No.93 学校保健特別対策事業費補助金	51,389	51,388	25,694	0	1	県立特別支援学校児童生徒	学校における感染症対策や、子どもたちの学習保障支援のために必要な取組を行うことができた。 ・県立特別支援学校16校（3分枝含む） ・1校あたり200万円～400万円 ・バーチャル、分散授業用教材備品 （特支自立活動用）等の整備	
36	1	スクールカウンセラー活用事業	R2	31	○R2No.31 スクールカウンセラー活用事業	13,415	13,414	13,414	0	1	公立小・中・高・特の児童生徒、保護者及び教職員	R2年度当初にスクールカウンセラーの配置を希望したが、未配置となっていた学校のうち、年度途中での配置を再度希望した65校に対し、6月から2月まで最大3時間配属し、不安や悩みを抱える児童生徒の心のケアに寄与した。	
37	1	学校保健新型コロナ対策事業費	R2	55	○R2No.55 学校保健特別対策事業費補助金	21,192	21,191	19,044	0	1	県立学校（中学校、高等学校、特別支援学校）	県立学校において冬場以降の感染症対策に必要な保健衛生用品のための予算を措置し、学校における感染防止対策に寄与した。 ・枚数：県立学校69校（分枝、分教室、定時制、通信制を本校分に含む） ・学校規模や必要物品等実情に応じて適量。	
38	1	新型コロナウイルス感染症対策強化事業費	R2	96	○R2No.96 新型コロナウイルス感染症対策強化事業	53,959	53,162	52,432	0	797	警察職員	手指消毒液等の消耗品並びにオゾン除菌装置及びサーモグラフィカメラを庁舎に配備し、感染防止に留意しながら各種警察活動を実施した。	
39	1	テレビ会議システム導入事業費	R2	132	○R2No.132 テレビ会議システム導入事業費	30,800	30,676	30,676	0	124	警察職員	本システムを利用して各種会議、研修等を実施することにより、移動時間及び経費の削減、対象者の負担軽減、それに伴う業務の合理化が認められる。	
40	2	運営費交付金（施設整備事業費補助金（遠隔授業実施環境整備事業））	R2	2	○R2No.2 運営費交付金（施設整備補助金）	20,004	20,004	20,004	0	0	県立大学	県立大学に対し、リアルタイム配信方式の遠隔授業の実施に必要な設備を整備する経費等を補助することで、学生が自宅等で授業を受講できる環境を構築することができ、コロナ禍における授業の継続や、感染防止対策に寄与した。 【整備内容】 ・遠隔授業用ソフトウェア（Zoom） ・ノートパソコン ・無線LANポイント増設 等	
41	2	運営費交付金（授業料減免）	R2	60	○R2No.60 運営費交付金	19,646	19,646	19,646	0	0	県立大学	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う収入の減少により経済的に困難に陥っている学生に対し県立大学が行う授業料減免を支援することで、意欲ある学生が修学を断念することなく、安心して修学を継続することができた。 ・支援学生数：440名（延べ人数）	
42	2	交通事業会計助成費（訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金）	R2	171	○R2No.171 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金	11,300	11,300	11,300	0	0	長崎県交通局	ポストコロナの訪日外国人旅行者等の回復・個人旅行化の進展を見据え、停留所名等を多言語表記及び音声案内を行うことのできる運賃表示器を導入し、路線バスによる移動の利便性向上に寄与した。 ・多言語対応運賃表示器：62台	
43	2	リモートワーク受入態勢緊急整備事業（「リモートワークin長崎」プロジェクト業務委託、リモートワーク等受入態勢整備補助金、リモートワークプロモーション動画撮影、リモートワーク等モニター協力費）	R2	3	○R2No.3 テレワーク受入態勢緊急整備事業費	22,982	22,982	22,982	0	0	都市部在住者	リモートワーク支援特設サイトの開設や、ワークション等のPR動画の制作など、長崎の魅力やリモートワーク・ワークションに関する情報発信の基盤づくり等に取り組んだ。 市町による、地域の特色を活かした魅力的なリモートワーク受入態勢整備事業に対する補助を決定したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度に繰り越すこととなった。 県外から参加したモニターによる実際の体験や感想レポートをとってまとめて発信し、県内外へのリモートワーク等の機運醸成を図った。	
44	2	ながさき暮らし魅力発信事業（Webを活用した長崎県のUターン促進プロジェクト事業）	R2	66	○R2No.66 ながさき暮らし魅力発信事業費	15,068	15,068	15,068	0	0	都市部在住者	本県の魅力や移住相談窓口の情報等を効果的に情報発信するためのUターン別の動画の制作、及びYouTube等を活用した効果的な動画の配信を実施した。 情報発信コーディネータを配置し、移住希望者が移住を検討する際に必要な仕事や住まいのレポート情報や長崎の魅力を伝える情報などを、先輩移住者等とも連携しながら、全面リニューアルしたホームページやSNS等を通じて発信した。 都市部を中心とした全国移住情報誌による情報発信や、帰省時期の新聞広告、駅・港・バスターミナル等の交通機関を活用した広告など、Uターン別の効果的なプロモーションを実施した。	
45	2	指定管理者等支援負担金（雲仙岳災害記念館）	R2	182	○R2No.182 指定管理者支援負担金	24,885	20,000	20,000	4,885		指定管理者	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、利用者の減少による多大な影響を生じている指定管理者に対し、公共サービスの維持・継続のための支援金を支給した。	

長崎県 令和2年度 新型コロナウイルス感染症対策事業（10,000千円以上）

【事業区分】1：感染症の予防・拡大防止対策と県民生活の安全・安心確保対策
2：社会経済活動の回復・拡大とポストコロナを見据えた環境整備対策

番号	事業区分	事業名（県予算事項名）	実施計画別の該当事業（一部該当するものを含む）			事業費 (千円)	国庫			その他	一般財源	事業対象	事業の実施状況・成果等
			実施計画 年度	実施計画 No	交付対象事業名（実施計画別）		うち 臨時交付金						
46	2	国境離島創業・事業拡大等支援事業費 (特定経営基盤維持事業)	R2	45	○R2No.45 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	95,883	95,882	19,176	0	1	関係市町	令和元年度までに特定有人国境離島地域における雇用機会拡充事業の事業実施者であった者うち、新型コロナウイルス感染症の影響により売上高等が減少した者に対し、事業資金の一部を支援し、経営基盤の維持に寄与した。 (1)補助率：62.5/100 (2)事業費上限額：400万円、個人：200万円 (3)補助対象経費：広告宣伝費、店舗等備入費、人件費、従業員の教育訓練経費、その他事業を継続する上で必要な経費 (4)活用実績：42件（法人35件、個人7件）	
47	2	長崎県美術館運営支援事業費	R2	182	○R2No.182 指定管理者支援負担金	10,000	10,000	10,000	0	0	長崎県美術館	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う利用者の減少等により多大な影響が生じている指定管理者等に対して支援を行った結果、公共サービスの維持継続に寄与した。	
48	2	長崎歴史文化博物館運営支援事業費	R2	182	○R2No.182 指定管理者支援負担金	10,000	5,000	5,000	5,000	0	長崎歴史文化博物館	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う利用者の減少等により多大な影響が生じている指定管理者等に対して支援を行った結果、公共サービスの維持継続に寄与した。	
49	2	包括的保存管理計画推進事業費	R2	104	○R2No.104 包括的保存管理計画推進事業費	10,447	10,447	10,447	0	0	世界遺産などを歩いて巡るルート	「世界遺産巡礼の道」を創設し、関係団体との関係づくりをはじめ、環境づくりや情報発信等、今後取り組みを進めていくための基盤づくりができた。	
50	2	観光地受入体制ステップアップ事業	R2	4	○R2No.4 観光地受入態勢ステップアップ事業	873,286	873,286	873,286	0	0	宿泊事業者・交通事業者・地場旅行会社・観光協会等	雇用も一定維持されたほか、新型コロナウイルスを意図した食事の提供マニアルづくりなどの新たな取組や観光関連事業者間の連携した取組なども生まれてきており、今後の観光客の受入につながるものと考えられる。 ・公券提案型事業：202件 ・県仕様型事業：5者	
			R2	37	○R2No.37 観光地受入態勢ステップアップ事業費								
51	2	ながさきピューター創出促進事業	R2	5	○R2No.5 ながさきピューター創出促進事業	51,150	51,150	51,150	0	0	旅行会社	海外や他県から本県に方面変更した修学旅行、また、予約が困難で県内の他市町へ方面変更した修学旅行に対して、延べ宿泊者数に応じた支援金を旅行会社に交付したことで、修学旅行の本県への誘致に繋がるとともに、未来ピューターとなる生徒等に対し、本県の魅力を伝えることができた。 ・交付金額 100～299人泊 200,000円 300人泊以上 400,000円 ※開散期1～3月実施の場合は、100,000円を加算 ・交付枚数 77枚 ・対象人数 21,941人泊	
52	2	“ふるさと再発見”誘客対策事業費	R2	36	○R2No.36 “ふるさと再発見”誘客対策事業費	1,200,773	1,200,773	1,200,773	0	0	県内登録宿泊施設の利用者	新型コロナウイルス感染症の影響により大きな打撃を受けた県内観光業界の回復に向けて、国のGoToキャンペーンに先駆けて「県民向け全国」と対象を段階的に拡大した県独自の宿泊割引による誘客促進キャンペーンを実施した。 ・宿泊割引 5,000円/泊 ・利用期間 県民対象：R2.6.1～R2.7.31 全国対象：R2.6.19～R2.7.31 ・利用者数 県民対象：137,216人泊 全国対象：108,663人泊 計245,879人泊	
			R2	71	○R2No.71 “ふるさと再発見”誘客対策事業費								
53	2	しま旅滞在促進事業費	R2	57	○R2No.57 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	251,315	194,769	56,546	56,546	0	国境離島を訪問する観光客等割引クーポンの交付対象者	対馬、壱岐、五島列島での体験プランがセットになったしま旅旅行商品や企画乗船券の利用者に対して、各島での宿泊や飲食、交通サービスに利用できる割引クーポンを交付したことで、しまへの誘客及び域内の消費喚起の促進、しまの認知度向上に寄与した。 ・クーポン額 5,000円/泊（3泊上限） ・利用期間 R2.8.1～R3.2.28 ・利用者数 52,408人	
			R2	184	○R2No.184 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金								
54	2	戦略的情報発信推進事業費	R2	70	○R2No.70 戦略的情報発信推進事業費	142,103	142,102	142,102	0	1	県民及び県外在住者	本県への誘客促進を図るためにGoToトラベルキャンペーンと連動した情報発信を実施した結果、全国の方々に本県の魅力を伝えることができた。 (1) 動画を活用した情報発信 ① 既存動画による情報発信 ・実施期間 R2.8.1～R2.11.8 ② Ustreamによる情報発信 ・実施期間 R2.11.9～R3.1.11 ③ 6UP動画による発信 ・動画制作数 57本 ・実施期間 R2.12.23～R3.3.10 (2) 県内周遊促進イベントリアル主探し～eストリーミング～ ・実施期間 R2.11.1～R3.2.28 ・実施地域 12エリア（佐世保市、島原市、平戸市、松浦市、対馬市、壱岐市、西海市、雲仙市、南島原市、東彼杵町、川棚町、波佐見町） ・延べ参加者数 17,391人	
55	2	観光需要回復促進事業費	R2	181	○R2No.181 観光需要回復促進事業費	200,000	200,000	200,000	0	0	県内登録宿泊施設の利用者	GoToトラベルキャンペーンの一時停止期間において、県独自の宿泊割引を実施し、県内観光産業への影響を緩和した。 ・宿泊割引 5,000円/泊 ・利用期間 R3.3.8～R3.8.31 ・利用者数 64,680人泊(7/30時点)	
56	2	インバウンド向け戦略的プロモーション強化事業	R2	108	○R2No.108 インバウンド向け戦略的プロモーション強化事業	13,386	13,386	13,386	0	0	東アジア・東南アジア・欧米等の外国人観光客	コロナ後の個人旅行の一層の進展とデジタル化を見据え、デジタルプロモーションに取り組んだ。 具体的には、自然や食などテーマが異なる10種類の動画を制作し、台湾、香港、韓国を対象に動画やSNSで広告配信し、延べ7,171千回視聴された。 また、テーマごとの訴求力を市場別に分析することができた。	
57	2	県産品消費拡大事業 (よかもんキャンペーン)	R2	6	○R2No.6 県産品消費拡大事業	256,341	256,341	256,341	0	0	長崎県物産振興協会・長崎県漁連	県産品関係事業者を応援する県産品の割引等のキャンペーンを支援し、県産品消費の回復・拡大に寄与した。 ・県産品のネット販売拡大キャンペーン 売上実績 (第1弾) 3割引+送料無料 「e-ながさき」6/1～8/13 193百万円 「漁連ウェブ」6/1～8/31 24百万円 (第2弾) 2割引+送料無料 「e-ながさき」10/16～2/28 211百万円 「漁連ウェブ」10/20～2/22 35百万円	
			R2	110	○R2No.110 県産品消費拡大事業費								
			R2	180	○R2No.180 県産品消費拡大事業費								
58	2	県産品消費拡大事業 (よかもんキャンペーン)	R2	6	○R2No.6 県産品消費拡大事業	27,630	27,630	27,630	0	0	前売り食事券発行サイト事業者	県産品関係事業者及び県内飲食店を応援するキャンペーンを支援し、県産品消費の回復・拡大に寄与した。 ・飲食店応援サイトを活用した県産品プレゼントキャンペーン ・前売り食事券販売額 (6/1～3/31) 「さぬき」 30百万円 「みらいの食券」 10百万円 合計 40百万円 ・プレゼント総額 11百万円	
59	2	県産品特産事業費	R2	72	○R2No.72 長崎WEB物産展運営事業	20,022	20,022	20,022	0	0	WEB物産展を実施する事業者	百貨店等が開催するWEB及び通信販売を活用した物産展に要する経費を補助し、長崎県物産展の新型コロナウイルス感染症拡大期における継続開催及び販売促進に寄与した。 ・開催期間：R2.9.9～R3.3.31 ・開催回数：12回	

長崎県 令和2年度 新型コロナウイルス感染症対策事業（10,000千円以上）

【事業区分】1：感染症の予防・拡大防止対策と県民生活の安全・安心確保対策
2：社会経済活動の回復・拡大とポストコロナを見据えた環境整備対策

番号	事業区分	事業名（県予算事項名）	実施計画別の該当事業（一部該当するものを含む）			事業費 (千円)	その他			事業対象	事業の実施状況・成果等		
			実施計画 年度	実施計画 No	交付対象事業名（実施計画別）		国庫	うち 臨時交付金	一般財源				
												その他	
60	2	長崎県休業協力支援事業費	R2	24	○R2No.24 長崎県休業協力支援事業費	2,635,052	2,635,051	2,635,051	0	1	長崎県内で遊園施設、運動施設、遊技施設、劇場、集会・展示施設、食事提供施設を運営する事業者	県の休業及び営業時間短縮要請に応じ、要請期間中、ご協力いただいた事業者等に対し支給することで、感染拡大防止に貢献することができた。 ・協力金支給額：1事業者あたり300千円 ・協力金支給実績 うち支給済 8,568件 支給額 2,570,400千円	
61	2	新しい生活様式実践支援事業費 (新しい生活様式対応支援補助事業・飲食店向け新しい生活様式対応支援補助事業)	R2	41	○R2No.41 新しい生活様式実践支援事業費	2,595,558	2,595,557	2,595,557	0	1	店舗等において消費者との接触が多い県内中小企業者等 等/県内において飲食店を営む中小企業者等	「新しい生活様式」実践のためのガイドラインの実施に必要な経費を支援するとともに、飲食店に対する換気設備の更新・増設・新設にかかる経費を支援することで、自主的な感染拡大防止への取組を進めることができた。 【新しい生活様式対応支援補助金】 ・補助対象 消費者と接触する県内中小企業者等 ・補助率 10/10 ・補助上限 1事業者あたり100千円 ・支給実績 19,875件 1,734,025千円 【飲食店向け補助事業】 ・補助対象 県内で飲食店を営む中小企業者等 ・補助率 9/10 ・補助上限 1事業者あたり2,000千円 ・支給実績 473件 611,277千円 (支給額計 2,345,302千円)	
62	2	企業誘致特別強化対策費	R2	17	○R2No.17 企業誘致特別強化対策費	29,975	29,975	29,975	0	0	県内でA I・I O T分野等の研究開発に取り組み誘致企業	コロナ禍により対面型の採用活動が難しい中、①転職サイトでのPR、②SNSを活用したターゲティング広告、③ニュースサイトでの記事掲載、④企業紹介動画の作成・ウェブ掲載によるPRを実施し、誘致企業における高度人材の採用と効果的な情報発信とに貢献した。 ・高度人材の採用件数 10名 ・転職サイトアクセス数 約137千回 ・SNSでのレビュー数 約71千回 ・ニュースサイト記事掲載数 約18千回 ・企業紹介動画 5社	
63	2	感染症対応型サプライチェーン強靱化支援事業	R2	58	○R2No.58 中小企業経営支援等対策費補助金	238,548	238,548	79,516	0	0	製造業及び機械設計業を営む県内中小企業者	事業所の衛生環境の向上等、感染症の影響に対応した生産体制の構築や生産体制強化のための設備整備、営業活動の強化等の取組を支援することで、新たな受注獲得等によるサプライチェーンの強靱化に貢献した。 ・補助上限額 1,500千円 ・補助件数 191件	
64	2	産地カバワーアップ緊急支援事業	R2	56	○R2No.56 中小企業経営支援等対策費補助金	63,557	63,557	21,186	0	0	市町および産地	①産地団体への支援 Webでの販売や産地PR等の取組に対して市町と支援を行うことで、売上が大きく落ち込んだ各産地の生産体制の強化を図った。 ・補助上限額 売上減少割合や年間売上額を基に設定 ・補助率 3/4 ・補助件数 5件 ②産地PR事業 テレビショッピングによる販売支援や地域産品のPRをテレビや新聞等で実施したことで、売上回復に繋げることができた。 ・件数 4件	
65	2	長崎県成長産業ネクストステージ投資促進事業	R2	123	○R2No.123 長崎県成長産業ネクストステージ投資促進事業費	174,507	174,507	174,507	0	0	製造業及び機械設計業を営む県内企業	アフターコロナを見据え、①造船・プラント、②航空機関連、③半導体関連、④ロボット（産業用機械）関連、⑤IoT関連、⑥医療関連の成長分野における新たな需要獲得や大規模投資等を支援することで、地域の経済や雇用の下支えとともに、成長産業の裾を強化することに貢献した。 (生産向上型) ・補助上限額 6,000千円 ・補助件数 68件 【県内調達拡大型】 ・補助上限額 1億円または3億円 ・補助件数 9件	
66	2	長崎県食料品製造業ニュースタイル支援事業費	R2	124	○R2No.124 長崎県食料品製造業ニュースタイル支援事業費	56,653	56,653	56,653	0	0	従業員20名以下の小規模食料品製造業者	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う巣ごもり需要など、消費者ニーズの変化を捉え、新たな商品開発や設備投資等に対し支援することで、県内食料品製造業者の売上回復とさらなる需要獲得を図った。 ・補助上限額 1,200千円 ・補助件数 56件	
67	2	金融補充対策費（保証料補給、基金）	R2	161	○R2No.161 金融補充対策費	1,100,001	865,000	865,000	0	235,001	長崎県信用保証協会	令和2年度中に県独自の新型コロナ対応資金の融資を受けた中小企業者にかかる保証料の一部を補助することで事業者負担の軽減に寄与した。 また、保証料補助にかかる後年度負担分について基金への積立を行った。 ・保証料補助対象保証承諾実績 1,130件 24,322,011千円 ・基金積立額 1,035,000千円	
68	2	非接触サービス対応等支援事業	R2	51	○R2No.51 中小企業経営支援等対策費補助金	87,324	87,324	29,108	0	0	県内中小企業者等	県内中小企業者等の事業継続、早期回復に向けた取組や、「三密」を回避する「新しい生活様式」に対応するための非接触サービスの導入・開発等を支援することにより地域産業の再起につながった。 ・補助件数：183件	
69	2	無人キャッシュレス店舗経営支援事業	R2	52	○R2No.52 中小企業経営支援等対策費補助金	36,306	36,306	12,102	0	0	県内中小企業者等	無人キャッシュレス店舗を設置し、継続的に経営して、無人化とキャッシュレス化を活かしたサービスの提供や、そこから得られるデータ分析による新たな付加価値、新サービスの創出を目指す事業者を補助し、4件の無人キャッシュレス店舗を創出した。	
70	2	金融補充対策費（緊急資金繰り支援資金利子補給）	R2	18	○R2No.18 緊急資金繰り支援資金利子補給	695,539	29,865	29,865	665,674	0	0	県内中小企業者等	新型コロナ対応資金の実質無利子化を実現するため利子補給を実施することで中小企業者の負担軽減に寄与した。 ・利子補給対象保証承諾実績 8,737件 126,641,180千円
71	2	事業継続緊急サポート事業	R2	19	○R2No.19 事業継続緊急サポート事業	15,360	15,359	15,359	0	1	県内中小企業者等	国や県等の各種支援制度を周知するとともに、当該事業者にとって適切な制度の活用を促したほか、各種事業計画の策定や金融機関等への融資申請書類作成における支援を行い、事業者の事業継続に貢献した。 ・支援実績：計546回	
72	2	消費回復ネット通販支援事業	R2	20	○R2No.20 消費回復ネット通販支援事業	78,745	78,744	78,744	0	1	県内小売業者等	販路多角化を図る小売業者等のネット通販への新規進出への支援、また、サイト内の特設ページにおいて、県が割引額を負担することにより、新型コロナウイルス感染症の影響により売上が低迷した事業者の売上回復に寄与することができた。 ○新規出店： 県が出店料を負担し新たに50者が出店 ○ノウハウ講座： 2回（4日間）開催し、57者が参加 ○マッチング会： 新規出品者9店舗、バイヤー・店舗10店舗のマッチング（28商品）が成立 ○物産展売上：3回実施 目標売上額150,000千円 売上額201,335千円	

長崎県 令和2年度 新型コロナウイルス感染症対策事業（10,000千円以上）

【事業区分】1：感染症の予防・拡大防止対策と県民生活の安全・安心確保対策
2：社会経済活動の回復・拡大とポストコロナを見据えた環境整備対策

番号	事業区分	事業名（県予算事項名）	実施計画別の該当事業（一部該当するものも含む）			事業費 (千円)	国庫			その他	一般財源	事業対象	事業の実施状況・成果等
			実施計画 年度	実施計画 No	交付対象事業名（実施計画別）		うち 臨時交付金						
73	2	事業承継加速化事業費	R2	125	○R2No.125 事業承継加速化事業費	63,188	63,188	63,188	0	0	県内中小企業者等	事業承継に取り組む側の事業者に対して、経営資源の引継ぎに要する経費を補助することで、後継者不在の県内中小企業者の事業が継続されるとともに、従業員の雇用維持に寄与した。加えて、より効率的な事業活動への変革等の効果も期待される。 ・補助率：1/2（補助上限10,000千円） ・補助件数：9件	
74	2	安心・安全な買い物環境整備事業	R2	126	○R2No.126 安心・安全な買い物環境整備事業	96,893	96,893	96,893	0	0	商店街等又は商店街内の事業者	来訪者が県内商店街内で「安心・安全」に買い物や飲食等ができる環境整備を促進するため、事業者が主体となって取り組む設備導入等に対する補助を行い、商店街の活性化に貢献した。 ・補助件数：43件	
75	2	緊急雇用維持対策事業費	R2	172	○R2No.172 緊急雇用維持対策事業費	67,891	67,890	67,890	0	1	企業	国の雇用調整助成金への県独自の上乗せ助成の実施や雇用調整助成金の申請を支援するアドバイザーの派遣や出張相談会等を実施し、コロナにおける企業の従業員の雇用の維持に繋がった。 ○緊急雇用維持助成金 ・助成額上限1,000千円 ・助成率7/30（国助成率2/3） 1/10（国助成率4/5） ・助成件数524件 ・支給決定額60,068千円 ○アドバイザー相談件数374件	
76	2	テレワーク導入促進事業費	R2	22	○R2No.22 テレワーク導入促進事業	35,094	35,093	35,093	0	1	企業	テレワークの導入促進を図るため、国の「働き方改革推進支援助成金（テレワークコース）」に県独自の上乗せ助成を実施し、普及啓発のためのWebセミナーの開催や外部専門家の派遣を行い、企業の働き方改革や事業継承性や優秀な人材確保に繋がった。 ○テレワーク導入促進助成金 ・助成額1件当たり上限500千円 ・助成件数96件 ・支給決定額34,678千円 ○テレワークセミナーの開催 ・開催回数8回、参加者257人 ○テレワークアドバイザー派遣企業8社	
77	2	緊急雇用創出事業	R2	23	○R2No.23 緊急雇用創出事業	377,107	377,106	377,106	0	1	労働者、企業	新型コロナウイルス感染症の影響により、離職を余儀なくされた失業者等に対する緊急対策として一時的な雇用機会を確保・創出するため、県による直接雇用や民間事業者等による雇用創出支援を実施し、雇用確保・創出に繋がった。 ・雇用確保・創出人数 520人	
			R2	81	○R2No.81 緊急雇用創出事業								
78	2	離職者雇用支援事業費	R2	127	○R2No.127 離職者雇用支援事業費	67,515	67,514	67,514	0	1	企業	新型コロナウイルス感染症の影響により離職した方を雇用した事業主に対する助成や体験就労を実施した事業主に対する助成を実施し、離職者の早期の再就職に繋がった。 ○離職者雇用促進助成金 ・補助額： 無期雇用1人あたり300千円以内 有期雇用1人あたり150千円以内 ・補助件数209件、雇用者数264人 ・補助金額63,091千円 ○チャレンジ体験就労補助金 ・補助額：1人あたり1日16千円以内 （賃金、労災保険料等） ・補助件数11件、雇用者数11人 ・補助金額2,624千円	
79	2	漁協向け新型コロナウイルス感染症緊急対策支援事業	R2	83	○R2No.83 漁協向け新型コロナウイルス感染症緊急対策支援事業	20,641	20,641	20,641	0	0	県内全沿海漁協	・漁協が行なう漁業者への支援制度の周知や申請サポート等のための相談体制整備を支援し、漁業者の安定した生産活動の継続に寄与。 ・県内沿海漁協64漁協のうち、39漁協に対し補助。 ・補助金額の上限は漁協の正組合員数に反比例決定。 ・補助を行った39漁協における組合員からの相談対応件数は14,118件、組合員への情報発信件数は7,953件。 ・漁業者等による申請件数は3,779件	
80	2	水産物保管等支援緊急対策事業	R2	25	○R2No.25 水産物保管等支援緊急対策事業	15,530	15,530	15,530	0	0	市町、生産者、漁業協同組合	・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により過剰供給となっている魚種の調整保管を行うに対し、冷凍保管料、入出庫料及び加工料等を支援 ・7事業者が申請・実施。6種、139.6トンを調整保管 ・1件あたり補助対象事業費：上限額10,000千円、下限500千円 ・事業対象期間：R2.4.1～R3.2.28	
81	2	農業労働力育成緊急支援事業費	R2	59	○R2No.59 担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金	14,301	14,300	7,150	0	1	農大生の農業派遣のための事前研修に係る農業用機械導入	農大生の労働力不足農業者等への派遣に向けた事前研修に必要なトラクターや環境制御機器等を導入し、農大生の事前研修に活用することにより、農大生23名の農家への派遣を実施できた(10月下旬)。	
82	2	県内農産物消費拡大対策事業費	R2	27	○R2No.27 県内農産物消費拡大対策事業費	24,539	24,539	24,539	0	0	県内花き生産者	冠婚葬祭など需要が低迷し、影響が大きい花き生産者を支援するため、公共施設や小学校へフラワーアレンジメントの設置やWebキャンペーン等需要創出に寄与した。 ・設置箇所数：駅巻他、県内19市町、68小学校 ・アレンジメント教室：5回 ・キャンペーン期間：R3.2.1～2.15	
			R2	86	○R2No.86 県内農産物消費拡大対策事業費（拡充）								
83	2	長崎県産農水産物販売促進事業費	R2	88	○R2No.88 長崎県産農水産物販売促進事業	26,432	26,432	26,432	0	0	県内小売業者、直売所、事業協同組合、事業協同組合連合会等	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で消費減速や価格下落がみられた県産牛肉、いちご、県産魚等を使用した販売促進キャンペーン等の開催を促進し、消費拡大、価格維持に寄与した。 ・量販店等126店舗で販売促進キャンペーンが実施され、牛肉延べ47.7t、いちご19.5t等が本キャンペーンで消費された。	
84	2	肉用牛経営体質強化緊急支援事業費	R2	28	○R2No.28 肉用牛経営体質強化緊急支援事業費	229,127	229,126	229,126	0	1	・経営の体質強化に取り組み意欲的な肉用牛農家 ・家畜市場における感染拡大防止対策を行う農業協同組合等	新型コロナウイルス感染症拡大により、影響を受けた子牛・枝肉相場において、肉用子牛（8戸・9頭）、肥育牛（159戸・18,933頭）への支援を行ったことで、生産基盤の維持拡大が図られた。 ・県内3箇所の家畜市場において感染拡大防止対策が実施された。	
			R2	43	○R2No.43 肉用牛経営体質強化緊急支援事業費								
			R2	89	○R2No.89 肉用牛経営体質強化緊急支援事業費								
85	2	GIGAスクール生徒用端末等整備事業	R2	44	○R2No.44 GIGAスクール生徒用端末等整備事業	124,999	124,998	68,651	0	1	県立中学校、特別支援学校児童生徒	県立中学校と特別支援学校小・中学校に1人1台のパソコン、障害のある児童生徒のための入出力支援装置、オンライン学習用機器を整備し、臨時休業等の緊急時にも子どもたちの学びを保障するための環境を整備された。 ・生徒用コンピュータ（県中：1,134台、特支：870台） ・モバイルルーター（90台） ・遠隔学習機器（県中：84台、特支：39台） ・入出力支援装置（特支：131台） ・タブレット保管庫（特支：37台）	
86	2	県立体育施設管理運営費	R2	182	○R2No.182 指定管理者支援負担金	22,267	18,000	18,000	0	4,267	指定管理者	長崎県立総合体育館、長崎県立野球場及び長崎県小江原射撃場の指定管理者である長崎ダイモドスタジアム株式会社と、長崎県立武道館及び長崎県立総合体育館県北トレーニング室の指定管理者である(公財)佐世保市体育協会に対して、利用料収入減等に係る支援を行い、施設運営への影響を緩和した。	